

半導体業界のライオンズ・シエアーを目指して

凛然として神楽坂からの挑戦

アンカー・ビジネス・シス
テムズ(株) 代表取締役社長

永田 隆一



平成一八年も残りわずかに残すだけとなりました。激動の今年一年を振り返ってみたいと思います。

さて、『すべてを変え、何も変えないために』は、エルメスの最高経営責任者(CEO)のパトリック・トマの言葉ですが、深い自省をうながしてくれる良いフレーズであります。

年明け早々に、米国の友人から、驚きのニュースが舞い込んでまいりました。『地球上の石油は、あと三五年で掘り尽される。日本は、三〇年後には、石油輸入ゼロを想定して国家戦略を策定しなければならぬ。』というものでした。この友人は、米国の国防総省(DOD)

の繋がりの深い企業に在籍しております。早速、資源エネルギー庁をはじめ調査をいたしました。発電電力に関しては、まったく心配ありません。

二〇〇四年で、日本の発電は、原子力二九%、LNG二六%、石炭二五%、石油一〇%、その他一二%です。しかし、一次エネルギー全般では、二〇〇三年で石油依存率は四七%、特に運輸部門は九八%であります。

これからのエレクトロニクス業界・半導体業界では、省エネルギー・太陽電池・SiCデバイスが、選択的に伸びる可能性が高く、石油を元に製造される素材は代替材料がキーとなると考えました。『敬愛する先輩の計報』 荏原製作所の元会長塩澤征夫さん、理研計器現

『客観的にマーケティング・ポジショニングを観なくてはいかん……、永田、飲みに行くか?』皆様の御冥福をこころよりお祈り申し上げます。

米国のIT関連企業の業界団体ITAAが昨年一月に、『米国の大学の卒業生のうち、STEM(サイエンス・テクノロジー・エンジニアリング・数学)の卒業生を現在の四三万人から八六

万人に今後一〇年で倍増できなければ、米国は国際競争力を維持することができない。深刻なダメージとなる』と警告を提言しました。また、今年一月に、Financial Timesで、Intel会長のCraig Barrettが、『外国の優秀な人材に対して、なぜ米国がドアを開かねばならないか』と題した寄稿文で、『米国

の安全保障の理由から、優秀な海外人材の獲得を阻害する、現行の移民政策のままでは、米国の技術革新は低迷し、国際競争力で致命的な失敗をおかす運命になる』と警告しました。さらに、『先端的科学技術研究に従事する大学を卒業したすべての留学生には、卒業証書に永住ビザをホッチキスで止めて授与するべきだ』と具体的戦略まで提言しました。

これは、大変な事になるのではと憂慮し、日本の現状を調査したところ

③某私立大学理系大学院、家電・通信・エレクトロニクスメーカーへの就職希望者が激減し始めている。

④某ベンチャー・キャピタル経営幹部、競争力のある技術と成功を予感できるビジネス・モデルと資金があるのに、技術者が採用できずに、事業計画を縮小或いは頓挫させねばならないケースが増えてきた。

⑤某ヘッドハンター経営幹部、技術者の募集一〇〇に対して、応募者三〇が現実。企業サイドも成功報酬率を上昇させ始めているが、採用できない。

⑥某新卒採用支援コンサル会社経営幹部、理系の学生が、IT以外のサービス産業や金融業界への就職希望の割合がすさまじく伸びている。

⑦円周率を三と教育したゆとり教育の弊害もあるでしょう。マスコミが、ここ一〇年のエレクトロニクス業界でのリストアップで深く生きる』よろしくお願ひ申し上げます。

⑧某国立大学の理系大学院の募集で、定員割れを起している研究科が増えている。

学生におもねることなく、方向転換をうながす戦略が火急の課題であり、企業は人事戦略を、人事部に丸投げをせず、経営トップが自らインボルブすることが肝要と考えます。

『ネバー・ギブアップ』 成果主義の短絡的な導入や、株価偏重による安易なリストラ施策は、従業員のジョブ・セキュリティという安全を脅かしました。結果として、根源的なモラルに深刻なダメージを与えてしまったように思います。社員間の一体感や、会社と従業員との信頼感という土台が危機に面しているのです。そういった企業で働く、くたびれてしまった父親・母親を身近に見てしまった学生は、自分の進路で大いに参考にしようか。

さて、多岐にわたる課題がございますが、二〇〇七年に向けて、皆様と共に、チャレンジでございます。『ネバー・ギブアップで深く生きる』よろしくお願ひ申し上げます。

すべてを変える、何も変えない為に